

障害児通所支援事業に係る 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A

令和6年3月15日
東京都福祉局
施設サービス支援課
(令和6年3月26日一部追加・改訂)
(令和6年4月5日一部追加・改訂)
(令和6年7月16日一部追加・改訂)(令和6年12月13日一部追加・改訂)

※令和6年12月13日(金)現在のものであり、今後変更が生じる可能性があります。

基本報酬について		回答日
「支援の提供時間」とは、どのように定めますか。	現に支援に要した時間ではなく、個別支援計画に位置付けられた内容の支援を行うのに要する標準的な時間を、個別支援計画において定めます。	3月15日
児童や保護者の事情により支援が短縮された場合、時間区分の取り扱いはどうなりますか。	個別支援計画において定めた時間にて算定可能です。ただし、個別支援計画に定めた内容や時間が、実際の支援の提供内容や時間と合致しない状況が続く場合には、速やかに個別支援計画の見直し・変更をおこなってください。	3月15日
児童や保護者の事情として認められる状況は、保護者による予定変更や急な体調不良等以外には、どういったものが想定されますか。	学校の授業が延長した場合や道路渋滞等により通常より送迎に時間を要するなど、事業所に起因しない事情の場合は、同様の取り扱いとします。(R6こ家庁Q&A VOL.1問3)	4月8日
日によって、支援の提供時間が異なります。その場合は、その日ごとに異なる単位の基本報酬を請求する形になりますか。	ご質問のとおりです。	3月26日
個別支援計画に位置付けた支援時間(14:00～17:00 の3時間)について、利用者都合により開始時間が遅れた(例:15:00 から利用開始)場合、当初個別支援計画に位置付けていた延長支援(例:17:00～18:00)はどのように取り扱うか。	基本報酬(3時間)と延長支援加算(1時間)の算定が可能です。(R6こ家庁Q&A VOL.3問1)	7月16日
延長支援加算について		
延長支援加算を算定するための要件を教えてください。	運営規程に定められている営業時間が6時間以上(放デイ平日は除く)、支援時間が5時間(放デイ平日は3時間)であり、個別支援計画に位置付けて1時間以上の延長支援をおこなうことが必要です。支援の前後ともに延長支援を実施する場合、延長支援時間はそれぞれ1時間以上とすることが必要で、前後の時間を合算して1時間以上とすることはできません。また、延長支援をおこなう時間には職員を2(対象児が10人を超える場合は、2に10又はその端数を増すごとに1を加えて得た数)以上の配置が必要です。	3月15日(3月26日一部追加)
9:00～11:00 を延長支援時間、11:00～17:00 を標準的な支援時間としていたが、10:45 に体調不良で急遽帰宅した場合の算定方法を教えてください。	欠席時対応加算での算定となります。(R6こ家庁Q&A VOL.3問2)	7月16日
放課後等デイサービスの平日において15:00～17:00を標準的な支援時間と定めた日に、家庭の事情により17:00～18:00まで延長して支援を行った場合は延長支援加算の算定は可能ですか。	不可です。延長支援加算を算定するためには、標準的な支援時間が3時間であり、延長支援が必要であることを、事前に定めておく必要があります、	7月16日
個別支援計画に延長支援時間を定める場合は、運営規程の変更は必要ですか。	延長支援を行うためだけの運営規程の変更は不要です。恒常的に人員等の支援体制が整い、事業所の営業時間として公表し、いつでも受け入れ可能な場合は変更してください。なお、延長支援は営業時間内外問わず、児童への支援時間に応じて算定できます。	7月16日
放課後等デイサービスにおいて、授業終了後(平日)に延長支援を行う場合も届出が必要ですか。	届出が必要です。届出がない場合、請求エラーとなりますので、延長支援を行う可能性がある場合は必ず事前に届出を提出してください。(こども家庭庁より回答有り)	7月16日
個別支援計画について		
5領域に沿った支援について個別支援計画に明記するとあるが、様式に指定はありますか。	令和6年5月17日付事務連絡(こども家庭庁)で様式及び作成に係る留意点が表示されています。参考様式としてご利用ください。	7月16日
新しい個別支援計画は、4月1日から一斉に交付しないといけませんか。	令和6年4月30日までに当該事業所の利用を開始している児童については令和6年10月31日までに、別途送付しております別紙「個別支援計画参考様式」の「個別支援計画別表」を活用しながら、順次今回の改定内容に批准する個別支援計画を作成してください。なお、令和6年5月以降に新規で利用する児童については、今回の改定内容を踏まえた個別支援計画の作成が必要です。	3月26日
新しい個別支援計画では、5領域の各領域ごとに取り組みを設定する必要がありますか。	1つの領域に対して1つの目標・取り組み、と限定するところではなく、お子様の状況に応じて、目標・取り組みが複数の領域にまたがることも想定できます。	3月26日
長期休暇や短縮授業などで支援の提供時間が通常と異なる場合、どのように記載すればよいですか。	参考様式別紙2の上段【提供時間】に長期休暇の項目の追加や特記事項に記載してください。参考様式のため、保護者に伝わりやすいように様式を変更することも可能です。	4月8日

障害児通所支援事業に係る 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A

令和6年3月15日
東京都福祉局
施設サービス支援課
(令和6年3月26日一部追加・改訂)
(令和6年4月5日一部追加・改訂)
(令和6年7月16日一部追加・改訂)(令和6年12月13日一部追加・改訂)

主に重症心身障害児を受け入れる施設の基本報酬は時間区分が適用されないため、個別支援計画に時間を定める必要はないでしょうか。	全てのサービスにおいて、支援時間は30分以上とし、30分未満の支援の提供は原則報酬の対象外としていることから、時間区分の創設に関わらず、全ての障害児通所支援事業において、個別支援計画に支援の提供時間を定めることとします。(R6こ家庁Q&A VOL.1問6)	4月8日
個別支援計画に4つの支援内容(「本人支援」「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」)や、「本人支援」と5領域全てとの関連性の記載が必要でしょうか。また、児童の特性によって、記載が難しい項目はどのようにすればよいでしょうか。	4つの支援内容(「本人支援」「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」)や、「本人支援」と5領域全てとの関連性の記載が必要です。どうしても記載が難しい場合は長期目標や備考欄に事業所としての取組を明示してください。※重心事業所においても同様です。(こども家庭庁より回答有り)	7月16日
児童指導員等加配加算について		
児童指導員等加配加算の算定要件となるのはどのような人員ですか。	児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、手話通訳士、手話通訳者、特別支援学校免許取得者、心理担当職員、視覚障害児支援担当職員、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者をいいます。	3月26日
行動援護従業者研修修了者や重度訪問介護従業者養成研修修了者は、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者として置き換えられますか。	行動援護従業者研修と強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)の過程は重複するため、同研修を修了したとみなし当該加算のために配置することができます。なお、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)の過程を満たすかどうかについては調査中であり、「個別サポート加算Ⅰ」や「強度行動障害児支援加算」での取り扱いについては、国の回答をお待ちください。	4月8日
どのような経験が、経験年数として認められますか。	児童福祉事業(幼稚園、特別支援学校又は特別支援学級での教育を含む)に従事した経験年数とします。なお、資格取得又はその職種として配置された以後の経験に限らないものとします。	4月8日
実務経験5年以上を数えるにあたり、1日何時間、年間何時間の勤務実績が必要ですか。また、パート職員として週2～3日程度勤務していた経験は算定できないのでしょうか。	雇用形態や1日当たりの勤務時間数は問わないが、1年あたり180日以上勤務があることを想定しています。(R6こ家庁Q&A VOL.1問13) 非常勤職員の場合でも、勤務経験が5年以上かつ900日以上勤務実績があれば、経験5年以上の条件を満たしていると判断されます。	4月8日
経験5年以上の職員と経験5年未満の職員を組み合わせで常勤換算とする場合、どの区分の算定になりますか。	低い区分の単位を算定します。	3月15日
10名定員の事業所の場合、基本配置2名の他に児童指導員をさらに2名常勤を配置すれば、2名分の算定が可能でしょうか。	2名分の算定はできません。	3月15日
児童指導員等の実務経験証明書を既に東京都に提出している場合でも、また再提出が必要ですか。	写しの提出で構いません。	12月13日
区分に応じて75～187単位とありますが、何の区分でしょうか。	定員区分に対応します。	3月26日
行動援護従業者養成研修修了者は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者に該当しますか。	該当します。なお、行動援護従業者養成研修修了者は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)及び(実践研修)の修了者とみなします。(R6厚労省Q&A VOL.2問7)	7月16日
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程の修了者は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者に該当しますか。	該当します。(R6厚労省Q&A VOL.2問7)	7月16日
基準職員(常勤)が有休を取得した際に、加配職員(常勤)が基準職員となった場合、常勤専従として児童指導員等加配加算の取得は可能ですか。	不可です。基準職員が有給等で不在となった場合、代替の基準職員を配置できなければ、その日の児童指導員等加配加算は取得できません。(こども家庭庁より回答有り)	7月16日
常勤の管理者兼児童指導員は加配加算の対象となりますか。	常勤専従の加算対象にはなりませんが、常勤換算の加算対象となり、常勤換算1としてみなします。なお、基準人員の常勤職員にすることは可能です。	7月16日

障害児通所支援事業に係る 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A

令和6年3月15日
東京都福祉局
施設サービス支援課
(令和6年3月26日一部追加・改訂)
(令和6年4月5日一部追加・改訂)
(令和6年7月16日一部追加・改訂)(令和6年12月13日一部追加・改訂)

個別サポート加算Ⅰについて		
放課後等デイサービスにおいて、「ケアニーズの高い障害児」「著しく重度の障害児」とは、何をもちて該当の有無を確認すればよいでしょうか。	区市町村が実施する就学時サポート調査票の点数により判定されます。なお、「著しく重度の障害児」の場合は、受給者証に「個別支援サポート加算(Ⅰ)(重度)」と表記されます。	3月26日
放課後等デイサービスにおいて、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者を配置して120単位を算定したい場合の配置要件を教えてください。	児童発達支援管理責任者は対象外となります。なお、常勤や常勤換算ではなく、単なる配置で可能ですが、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者が支援をおこなった場合に、算定が可能となります。但し、強度行動障害児支援加算と本加算の併給は不可です。	7月16日
児童発達支援では、対象が「重症心身障害児等、著しく重度の障害児」に変更になるようですが、これまでと何が変わるのでしょうか。	乳幼児サポート調査票は廃止され、①重症心身障害児、②身体に重度の障害がある児童(身体障害者手帳1級又は2級)、③重度の知的障害がある児童(療育手帳最重度又は重度)、④精神に重度の障害がある児童(精神障害者保険福祉手帳1級)が対象となります。	3月15日
個別サポート加算Ⅰの届出は必要ですか。	個別サポート加算(Ⅰ:90単位)は支援実績に応じて算定可能なため、届出は不要です。放課後等デイサービスにおいて、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者を配置し、対象児童に対し支援を行った場合は、個別サポート加算(Ⅰ:120単位)の請求が可能です。その際は事前に届出が必要です。	7月16日
行動援護従業者養成研修修了者は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者に該当しますか。	該当します。なお、行動援護従業者養成研修修了者は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)及び(実践研修)の修了者とみなします。(R6厚労省Q&A VOL.2問7)	7月16日
重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程の修了者は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者に該当しますか。	該当します。(R6厚労省Q&A VOL.2問7)	7月16日
個別サポート加算Ⅲについて		
学校との連携の頻度や内容は、どの程度を求められますか。	個別支援計画の作成においては学校と連携して作成を行い、その上で月に1回以上情報共有を行うことが必要です。	3月15日
どういう状態の児童が対象となりますか。	長期間継続的または断続的に学校を欠席している児童(病気や経済的な理由による者は除く)であって、学校と情報共有を行い、事業所と学校の間で、緊密な連携を図りながら支援を行うことが必要とされた児童が対象です。	4月8日
専門的支援体制加算について		
専門職員の定義を教えてください。	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士(※)、児童指導員(※)、心理担当職員、視覚障害児支援担当職員が該当します。 ※保育士・児童指導員は、資格取得・任用から5年以上児童福祉事業に従事したものに限りします。	3月26日
児童指導員等加配加算に配置している職員を、専門的支援体制加算にも配置することは出来ますか。	出来ません。	4月8日
児童指導員または保育士の実務経験の対象事業は専門的支援実施加算と同じでしょうか。	異なります。専門的支援体制加算の場合、児童指導員又は保育士の資格取得後の実務経験に特別支援学校、特別支援学級、通級は含まれません。(こども家庭庁より回答有り)	7月16日

障害児通所支援事業に係る 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A

令和6年3月15日
東京都福祉局
施設サービス支援課
(令和6年3月26日一部追加・改訂)
(令和6年4月5日一部追加・改訂)
(令和6年7月16日一部追加・改訂)(令和6年12月13日一部追加・改訂)

専門的支援実施加算について		
「利用日数等に応じて最大月6回を限度」とはどういうことですか。	対象児の月利用日数によって、算定限度回数が定められています。 児童発達支援:①月利用日数12日未満の場合／最大4回、②同 12日以上の場合／最大6回 放デイ:①月利用日数6日未満の場合／最大2回、②同6日以上12日未満の場合／最大4回③同12日以上の場合／最大6回	3月26日
グループ支援の場合は算定できますか。	専門的支援は個別での実施を基本としつつ、個々のニーズを踏まえた支援を確保した上で、小集団(5名程度まで)での実施も可能とされています。	3月15日
加算算定のためには、具体的にどのような対応が必要ですか。	理学療法士等が、「専門的支援実施計画」を作成し、当該計画に基づき個別・集中的な専門的支援を計画的に行うことで算定が可能です。また、専門的支援の時間は、同日の支援時間のすべてとする必要はありませんが、30分以上確保してください。また、対象児ごとの支援記録の作成が必要です。	3月15日
専門的支援体制加算との併給はできますか。	可能です。	3月15日
児童発達支援管理責任者が不在の場合(常勤専従で配置できない場合)、専門的支援実施加算の算定は可能ですか。	算定はできません。(R6こ家庁Q&A VOL.4問1)	7月16日
法人職員ではなく外部(訪問看護ステーション)より理学療法士・作業療法士を派遣してもらい、専門的支援を受けた利用児童に対して、この加算を算定することはできますか？	専門的支援を実施する職員は、事業所に配置(常勤換算でなく単なる配置で可)されていることが必要です。(R6こ家庁Q&A VOL.3問9)	7月16日
強度行動障害児支援加算について		
加算算定のためには、具体的にどのような対応が必要ですか。	強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者を配置し、当該修了者が対象児に対し、支援計画シートを作成した上、配置基準上の従業者が支援計画シートに基づいた支援を行った場合に算定できます。支援計画シートについては、3月に1回程度の頻度で見直しを行うことが必要です。	3月15日
実践研修の修了者は、管理者や児童発達支援管理責任者でもいいのでしょうか。	管理者や児童発達支援管理責任者でも問題ありません。なお、児童発達管理責任者は直接処遇に当たることが出来ない点に変わりなく、実践研修修了者が児童発達支援管理責任者である場合、支援計画シート等に基づく強度行動障害を有する児への直接支援は、別の職員がおこなうことが必要です。(R6こ家庁Q&A VOL.1問18)	4月8日
R6こ家庁Q&A VOL.1問18の(答)にある『支援計画シート』とはどのようなものでしょうか。参考となる様式はありますか。	「重度訪問介護の対象拡大に伴う支給決定事務等に係る留意事項について」の1の(4)に規定する「支援計画シート」及び「支援手順書兼記録用紙」を指し、「支援計画シート」及び「支援手順書兼記録用紙」の様式は平成25年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害支援初任者養成研修プログラム及びテキストの開発について(独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)」において作成された標準的なアセスメントシート及び支援手順書兼記録用紙(当該通知中参考1及び2)を参照してご準備ください。	4月8日
行動援護従業者養成研修修了者は強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者に該当しますか。	該当します。なお、行動援護従業者養成研修修了者は強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)及び(実践研修)の修了者とみなします。(R6厚労省Q&A VOL.2)	7月16日

障害児通所支援事業に係る 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A

令和6年3月15日
東京都福祉局
施設サービス支援課
(令和6年3月26日一部追加・改訂)
(令和6年4月5日一部追加・改訂)
(令和6年7月16日一部追加・改訂)(令和6年12月13日一部追加・改訂)

支援プログラム未公表減算について		
支援プログラムの公表についてはどのような形で行うのが望ましいでしょうか？	インターネットの利用(特定のメンバーしか閲覧できないSNS等は不可)等、広く公表できる方法を想定しています。	3月15日
令和7年4月以降に指定を受ける場合の公表期限はいつになりますか。	指定時に公表していないと減算になります。(こども家庭庁より回答有り)	12月13日
公表すべき内容の詳細を教えてください。	事業所が提供する発達支援における基本的な考え方や支援の内容、関係機関連携や家族支援、インクルージョンの取組等の事業所の支援の全体像と方針について、整理しご記載ください。その際には、事業所の従業員の意見も聞いて作成してください。 なお、事業所が支援プログラムを公表する際の参考様式については、令和6年7月にこども家庭庁より示されています。	7月16日
視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算について		
対象となる児童について教えてください。	視覚に重度の障害を有する児(身体障害者手帳1級又は2級に該当)、聴覚に重度の障害を有する児(同2級に該当)、言語機能に重度の障害を有する児(同3級に該当)が対象となります。	3月15日
専門性を有する人材とは具体的にどんな人員ですか。また、専従要件等がありますか。	点字指導、点訳、視覚障害者の歩行支援等を行うことができる者、手話通訳等を行うことができる者、障害特性に応じて当事者としての経験に基づきコミュニケーション支援をおこなうことができる者が対象です。常勤・常勤換算でなく単なる配置でも、加配でなく基準職員でも要件を満たします。	3月15日
専門性を証明する方法を教えてください。	資格や研修修了状況、実務経験証明書(勤務内容欄に専門性を有した支援を実施していたことが分かるように記載)などで専門性をお示ください。	7月16日
家族支援加算について		
資料(令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の概要)には「入所児童」と記載されていますが、施設通所児童も対象でしょうか。	対象です。	3月15日
算定にあたり、最低実施時間はありますか。また、LINEでのメッセージのやり取りは対象可能でしょうか。	原則として30分以上行うことが要件です。また、オンラインの場合、相手の様子を確認できるよう、原則としてカメラ有で実施することが前提となっているため、LINEでのメッセージのやり取りは要件を満たしません。	3月15日
利用児本人が不在でも、保護者やきょうだいに対して相談援助をおこなった場合は算定可能でしょうか。	可能です。なお、相談援助の内容に応じて、障害児の状態等の確認が必要な場合には同席のもとでおこなうなど、相談の対象や内容に応じて、効果的な相談援助となるよう努めること。(R6こ家庁Q&A VOL.1問30)	4月8日
相談支援を行った日に対象児童が別の事業所を利用して場合も算定可能でしょうか。	可能です。但し、該当月において支援を提供していない場合は算定できません。	4月8日
保育所等訪問支援の訪問日に家族支援を行った場合は算定可能ですか。	不可です。保育所等訪問支援及び居宅訪問型児童発達支援の訪問日以外に実施してください。(こども家庭庁より回答有り)	7月16日
子育てサポート加算について		
家族支援加算と子育てサポート加算を同日に算定することは可能でしょうか。	同日の算定は可能ですが、子育てサポート加算を算定する相談援助の時間帯と、家族支援加算を算定する相談援助の時間帯は、別である必要があります。	4月8日
支援時間の最後に支援内容の振り返りを行っているのだが、相談援助に該当しますか。	支援内容の振り返りのみでは相談援助に該当しません。支援を提供する時間帯を通じて、家族等の直接支援場面への参加と相談援助と行ってください。	7月16日

障害児通所支援事業に係る 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A

令和6年3月15日
東京都福祉局
施設サービス支援課
(令和6年3月26日一部追加・改訂)
(令和6年4月5日一部追加・改訂)
(令和6年7月16日一部追加・改訂)(令和6年12月13日一部追加・改訂)

関係機関連携加算について		
関係機関と30分以上電話でやり取りすることもあります。電話での情報交換をおこなった場合にも算定可能ですか。	関係機関連携加算(Ⅰ)～(Ⅲ)は、会議の開催又は参加による情報連携を基礎として評価をおこなうものであり、電話による情報交換のみをもって算定することは認められません。なお、会議の機会のみでなく、日ごろからの連携体制を確保することを求めている、その際には電話による情報交換などもご活用ください。 (R6こ家庁Q&A VOL.1問34)	4月8日
送迎の引渡し時などに先生と学校での様子などの共有をした場合は算定可能ですか。	不可です。	7月16日
並行通園している障害児通所支援事業所とのケース会議は対象となりますか。	不可です。	7月16日
保育所等訪問支援事業において、訪問先(学校や保育所等)に加えて他の障害児通所支援事業所と3者で会議を行った場合は算定可能か。	不可です。(こども家庭庁より回答有り)	12月13日
入浴支援加算について		
並行通園を行っている児で、どちらの施設でも入浴支援を受けている場合、各々の施設で最大月8回加算を算定することは可能ですか？	事業所ごとに最大回数まで算定が可能です。	3月15日
保育所等訪問支援の加算について		
ケアニーズ対応加算は、当該児が個別サポートⅠの認定を受けていれば算定が可能でしょうか。	対象となる児は、①重症心身障害児、②身体に重度の障害がある児童(身体障害者手帳1級又は2級)、③重度の知的障害がある児童(療育手帳最重度又は重度)、④精神に重度の障害がある児童(精神障害者保健福祉手帳1級)、⑤医療的ケア児です。	3月15日
訪問支援員特別加算の要件となる業務従事経験については、障害児支援経験でなく児童福祉事業の経験年数で考えてよいでしょうか。	障害児に対する直接支援や相談支援等の業務、その他これらに準ずる業務とされており、障害児通所支援や障害児相談支援、障害児入所支援が対象です。また、医療機関、教育現場、保育所や訪問看護での医ケア児や障害児に対する業務経験も含まれます。 但し、実務経験証明書の業務内容に障害児(医ケア児)への支援が明記されている必要があります。(こども家庭庁より回答有り)	7月16日
通所自立支援加算について		
きわめて近距離の通所は対象外とされているが、対象外となる場合の具体的な基準はありますか。	同一敷地内での通所はもとより、学校の目の前に事業所がある場合や、徒歩数分の距離の通所などについては、その間に横断歩道などの場面があるとしても、加算により評価する通所自立支援に当たるとは考えられず、本加算は算定できません。(R6こ家庁Q&A VOL.1問44)	4月8日
通所自立支援を「学校から事業所まで」と「事業所から家まで」を異なる期間で実施し、それぞれの期間で算定することは可能か。	不可です。	7月16日
保育・教育等移行支援加算について		
他の児童発達支援事業所等を継続して利用している場合は算定可能でしょうか。また、保育所と児童発達支援を既に並行通園している場合で、保育園への通園のみとなる場合も算定可能でしょうか。	両者とも算定可能です。	7月16日
放課後等デイサービスの場合、不登校児が学校に通うようになる場合は算定可能でしょうか。	不可です。 (こども家庭庁より回答有り)	7月16日
中核機能強化(事業所)加算について		
中核機能強化加算を取得するのはどのようにすれば良いか。	児童発達支援センターが未設置の地域等において、所在する市町村により中核的な役割を果たす事業所として位置づけられている必要があります。まずは市町村にご連絡ください。	4月8日
児童発達支援センターと放課後等デイサービスを実施している場合、中核機能強化加算と中核機能強化事業所加算の算定は可能ですか。	不可です。児童発達支援センターから所在自治体に中核機能拠点登録申請を行い、中核機能強化加算のみ取得してください。	7月16日
中核機能強化事業所加算を取得するにはどのようにすればよいのか。	区市町村から中核機能を担う事業所として位置づけられる必要があります。	追加